

第3次新潟市食育推進計画 策定方針(案)

市民の目指すべき姿・市が重点的に取り組む施策を明確にできるよう、第2次新潟市食育推進計画(以下、第2次計画)の3つの共通目標を見直し、新たに4つのテーマに区分した個別目標を設定します。

第2次計画の区分	第3次計画の区分	変更理由
1 市民一人ひとりの健全な食生活の実践 2 健やかな子どもの成長 3 地域の活性化、環境と調和のとれた食料の生産・消費	1 えらぶ 2 つくる 3 たべる 4 育てる	「にいがた流 食生活」マニュアル及び食育・花育センターの体験展示と共通のテーマ設定とすることで、目指すべき姿・重点的に取り組む施策を明確にするため。

4つのテーマごとに重点的に取り組む施策を明記し、特に重要なものは目標数値指標を設定します。

第3次計画の区分	重点的に取り組む施策
1 えらぶ	<ul style="list-style-type: none"> 印刷物の作成・配布、食育の日を契機とした普及・啓発の取組の継続(食育推進計画推進事業) SNSの活用も踏まえた拠点施設における食育に関する情報の発信(にいがた流 食生活実践事業) 減塩をテーマにした取組(にいがた流 ちょい塩生活) 食をはじめとする健康づくりに関する活動の継続を促す取組(にいがた未来ポイント・にいがたし健幸マイレージ) 地産地消の推進に関する取組 食の安心・安全に関する取組
2 つくる	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食全般 保健所・区役所・公民館等の実施する各種指導会・講習会 地域での食育の実践を促す事業の実施(食育推進計画推進事業) → 9:新潟市食育マスター派遣事業の実施回数 拠点施設での健全な食生活など食育の実践を促す事業の実施(にいがた流 食生活実践事業) → 10:拠点施設等における食育の実践を促す事業の実施回数(主催料理教室・団体体験プログラム・味覚体験等) → 参考:味覚をテーマにした体験の実施回数 → 参考:子供のみで行う調理体験の実施回数
3 たべる	<ul style="list-style-type: none"> 再 保健所・区役所・公民館等の実施する各種指導会・講習会 ・ 歯科保健事業全般 ・ 「あいうべ体操」の普及(食育推進計画推進事業・にいがた流 食生活実践事業) ・ 「早寝 早起き 朝ごはん運動」の推進 ・ 「朝早く起きて・活動し、朝ごはんをおいしく食べる」といったライフスタイルの転換を促すモデルとなる取組(にいがた流 食生活実践事業)
4 育てる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業体験学習全般の支援(新潟発わくわく教育ファーム推進事業) → 17:農業体験学習を実施している小学校の割合 ・ 食育マスター制度による地域における食育の実践、人材の育成(食育推進計画推進事業) 再 地域での食育の実践を促す事業の実施(食育推進計画推進事業) → 19:新潟市食育マスター派遣事業の実施回数<再掲> 再 拠点施設での健全な食生活など食育の実践を促す事業の実施(にいがた流 食生活実践事業) → 20:拠点施設等における食育の実践を促す事業の実施回数(主催料理教室・団体体験プログラム・味覚体験等)<再掲> → 参考:味覚をテーマにした体験の実施回数<再掲> → 参考:子供のみで行う調理体験の実施回数<再掲>

国の第3次食育推進基本計画(以下、基本計画)の目標(案)の内容を反映させます。

目標 ■ :新規の目標 ■ :目標の変更 ■ :目標値の変更			
具体的な目標値	現状値 (27年度)	目標値 (32年度)	
1 食育に関心を持っている国民を増やす			
① 食育に関心を持っている国民の割合	75.0%	90%以上	
2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす			
② 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.7回	週11回以上	
3 地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす			
③ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合	64.6%	70%以上	
4 朝食を欠食する国民を減らす			
④ 朝食を欠食する子供の割合	4.4%	0%	
⑤ 朝食を欠食する若い世代の割合	24.7%	15%以下	
5 中学校における学校給食の実施率を上げる			
⑥ 中学校における学校給食実施率	87.5% (26年度)	90%以上	
6 学校給食における地場産物等を使用する割合を増やす			
⑦ 学校給食における地場産物を使用する割合	26.9% (26年度)	30%以上	
⑧ 学校給食における国産食材を使用する割合	77.3% (26年度)	80%以上	
7 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす			
⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	57.7%	70%以上	
⑩ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	43.2%	55%以上	
8 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす			
⑪ 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	69.4%	75%以上	
⑫ 食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数	67社 (26年度)	100社以上	
9 ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす			
⑬ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	49.2%	55%以上	
10 食育の推進に関わるボランティアの数を増やす			
⑭ 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	34.4万人 (26年度)	37万人以上	
11 農林漁業体験を経験した国民を増やす			
⑮ 農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	36.2%	40%以上	
12 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす			
⑯ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	67.4% (26年度)	80%以上	
13 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす			
⑰ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	41.6%	50%以上	
⑱ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合	49.3%	60%以上	
14 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす			
⑲ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	72.0%	80%以上	
⑳ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合	56.8%	65%以上	
15 推進計画を作成・実施している市町村を増やす			
㉑ 推進計画を作成・実施している市町村の割合	76.7%	100%	

第2次計画の内容も踏まえ、新たな目標数値指標を設定します。

国 No.	国指標	市 No.	市指標	相違点
1	食育に関心を持っている国民の割合	1	「食(食事や食習慣)」に関心を持っている市民の割合	・「食育」ではなく「食」に ・第2次計画からも変更
2	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	15	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加	-
3	地域等で共食したいと思う人が共食する割合	14	「共食」が大切だと思う市民の割合	・「共食」に対する意識を確認する指標とする
4	朝食を欠食する国民(子供、若い世代)の割合	13	朝食を欠食する市民(20歳代・30歳代、小・中学生)の割合	・小・中学校別を参考値とする
5	中学校における学校給食実施率	-	-	・既に全中学校で実施されているため
6	学校給食における地場産物(都道府県内産、国産)を使用する割合	6	学校給食における地場産物を使用する割合(食材数ベース)	・市内産を目標値とし、 県内産を参考値とする
7	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民(20歳代以上、若い世代)の割合	11	主食・主菜・副菜のそろった食事をしている市民(20歳以上、20歳代・30歳代)の割合	-
8	生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	2	生活習慣病の予防や改善のために、普段から適正体重の維持や、減塩、野菜の摂取などに気をつけた食生活を実践する市民の割合	・「野菜の摂取」を追加 ・第2次計画のNo.2も吸収
9	ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	12	ゆっくりよく噛んで <u>味わって</u> 食べる市民の割合	・第2次計画を踏まえ、表現を一部変更
10	食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	18	<u>食育の推進に関わるボランティアの数</u> (新潟食育マスター)	・表現は第2次計画を踏襲 ・食育マスターの登録者数を目標値とする ・食生活改善推進委員数、キッズキッチン協会認定インストラクター数を参考値とする
11	農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	16	農林漁業体験を経験した市民(世帯)の割合	-
12	食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	3	<u>食べ物を無駄にしないように</u> 行動している市民の割合	・食品ロスも包括した表現に変更
		4	身近な場所でとれた食材を選ぶ市民の割合	・「地産地消」の実践を確認する指標を追加
13	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民(20歳代以上、若い世代※継承まで)の割合	7	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法が大切だと思う市民の割合	・「食文化全般」に対する意識を確認する指標を追加
		8	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを <u>受け継いで</u> いる市民(20歳以上、20歳代・30歳代)の割合	・表現を一部変更 ・「継承」までを目標値とし、「伝えている」は参考値とする
14	食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民(20歳代以上、若い世代)の割合	5	食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する <u>ことができる</u> 市民(20歳以上、20歳代・30歳代)の割合	・表現を一部変更
15	推進計画を作成・実施している市町村の割合	-	-	・本市には当てはまらないため

